



中国贸促会专利商标事务所  
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

中国知的財産権

# ニュースレター

02

2025年第2号  
[全120号]



# 目次

## 01 知財ニュース

中国 2024年、104万5000件の特許出願に権利付与 さらに多くの特許が研究室から産業チェーンへと移行	01
『専利紛争の行政裁決・調停弁法』が公布	03
広州知的財産権裁判所 昨年各種専利案件1万件以上を審理	05
最高検 技術関連知的財産権案件の民事・行政訴訟監督を強化	06
世界知的所有権機関 交通技術トレンド報告書を発表 中国の技術開発が世界トップクラス	07

## 02 AI・IoT関連情報

中国各地でエンボディドAIが発展、産業のモデル転換を促進	08
2024年 広東省産業用ロボットの年間生産量が24万台突破	10
AIが後押しする「グリーン電力」の躍進——黄河上流の「インテリジェント水力発電所」を訪ねて	11

# 中国 2024年、104万5000件の特許出願に権利付与 さらに多くの特許が研究室から産業チェーンへと移行

\* (タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ)

中国国務院は1月15日、記者会見を開き2024年の知的財産権関連作業の進捗状況を紹介した。中国国家知識産権局の胡文輝副局長は、2024年に中国は同期比13.5%増の104万5000件の特許出願、同9.1%増の478万1000件の商標出願、1万1000件の集積回路配置図設計出願に権利付与したと紹介した。

2024年末時点で、中国国内の有効特許件数は475万6000件に達した。そのうち高価値特許の保有件数は同期比18.8%増の197万8000件、一万人あたりの高価値特許の保有件数は14件に達した。有効特許を保有する国内企業は前年同期より6万9000社多く、49万7000社に達した。

2024年に中国出願人が提出したPCT国際出願、ハーグ協定に基づく意匠の登録出願、マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録出願の件数は、いずれも世界ランキングの上位をキープしている。中でも、ハーグ協定に基づく意匠の国際登録出願は同期比29.5%増の4868件で、世界1位に躍進した。胡文輝副局長は、中国の高価値特許のうち、13万件が海外でも権利を取得済みで、1万6000社のイノベーション主体がそれに関与しており、さらに多くのイノベーション主体が知的財産権を利用して国際市場を開拓し、国際競争力を高め続けることに注力していると紹介した。

さらに多くの特許が「研究室」から「産業チェーン」へと向かっている。中国国家知識産権局の知的財産権運用促進司の王培章司長の紹介によると、特許の転化と運用をめぐる特別行動が実施されて以来、全国の大学と科学研究機関の既存特許134万9000件が精査され、45万社の企業の間で精密なマッチングとプッシュ送信が行われたという。さらに、特許の産業化による中小企業成長促進計画や、特許集約型製品の認定などの取り組みも着実に進展し、良好な成果を上げている。

2024年末時点で中国国内企業が保有する有効特許数は350万件を超えており、国内有効特許件数全体の73.7%を占め、前年より2.6ポイント増加した。国内企業の保有する有効特

許の産業化率は5年連続で安定した成長を維持しており、2024年の企業の特許産業化率は53.3%に達し、イノベーション成果の実際の生産力への転換が加速している。

「企業がイノベーションに積極的に取り組む一方で、その転化・運用能力も持続的に向上している」と、中国国家知識産権局の戦略計画司責任者の梁心新氏が紹介した。近年、中小企業やハイテク企業は、専利の産業化において顕著な成果を示しており、戦略的新興産業と未来産業における専利の転化と運用の利益は際立っている。また、データによると、中国の企業特許保有者の50%近くがグリーン技術革新を実施、または実施する予定である。

財産権、特に知的財産権の保護は、良好なビジネス環境を構築する上で重要なことである。現在、中国の国家レベルの知的財産権保護センターと迅速権利保護センターの総数は124カ所、海外知的財産権紛争対応指導サブセンターの数は80カ所に達している。2024年、知的財産権管理機関は7万2000件の専利権侵害紛争行政案件を処理し、管理機関の指導のもとで知的財産権紛争調停機関は14万件近くの調停案件を受理した。知的財産権保護に対する社会的満足度は82.36点に上昇し、過去最高を記録した。

「現在、特許出願の平均審査期間は15.5カ月に短縮され、商標登録出願の平均審査期間は4カ月に安定し、同様の審査制度を利用する国の中でいずれもトップレベルに達している。特許審査結論の正確度は95.2%に達し、商標審査、商標登録異議申立て、審査評価のいずれも抜取検査合格率は97%以上であった」と、胡文輝氏が紹介した。

2024年末時点で、中国は累計2544件の地理的表示製品を承認した。地理的表示専用標識の使用経営主体は3万3000社近くあり、地理的表示製品の生産高は9600億元を超え、長年にわたって安定的に増加している。

国家知識産権局の知的財産権保護司の郭雯司長によると、今後、国家知識産権局は、引き続き地理的表示の高水準管理を推進し、地理的表示の統一認定制度を着実に実施し、地理的表示製品の承認と商標登録出願手続きの一元化の実現を加速する。地理表示保護と文化観光、「老舗」、「無形文化遺産」などの分野との融合と発展を強化し、地理的表示産業の持続可能な発展に原動力を提供する。

## 『専利紛争の行政裁決・調停弁法』が公布

先頃、中国国家知識産権局は『専利紛争の行政裁決・調停弁法』（以下、『弁法』という）を公布した。『弁法』は総則、行政裁決、行政調停、法的責任、附則などの五章、八十五条からなっている。また、『弁法』の実施をより徹底するために、域外身分証明、域外証拠、標準必須特許の特別規定、臨時保護期間の関連条項についてさらに詳しく説明している。

### 一、域外身分証明と域外証拠について（第十八条、四十六条）

香港・マカオ・台湾居住者の合法的權益を保護し、行政裁決・調停への参加の利便性を高めるため、『弁法』は、香港・マカオ居住者が所持する本土通行許可証及び台湾居住者が所持する大陸通行許可証を行政裁決・調停への参加又は口頭審理傍聴のための身分証明として使用できると追加し、司法実務との整合性をもたせた。また、外国人の有効身分証明について規定を改正し、「中国で永住資格を取得した外国人は、その者が所持する外国人永住証明書が有効な身分証明となる」と明確にしている。『外国公文書の認証を不要とする条約』に基づき、『弁法』は「中華人民共和国が締結した関連条約において証明手続きについて別段の定めがある場合は、それに従う」ことを明確にし、行政裁定・調停の公平性と効率を保証している。

### 二、標準必須特許に関する特別規定（第三十条）

標準必須特許は、現在の市場競争の焦点であり、産業競争力を向上させる重要な手段及びツールでもある。事前調査及び意見募集において、『弁法』における標準必須特許の適用の条項に幅広い関心と意見が寄せられた。標準必須特許は本質的には依然として特許に属し、『弁法』の適用範囲から除外されるべきではないが、その特殊性と複雑性を考慮し、『弁法』は関連司法解釈を参考にして、標準必須特許に関する特別規定を案件終了形式で設けている。

### 三、分割出願の暫定保護期間（第七十五条）

『弁法』は、分割出願の公開日について、親出願と分割出願のうち早い方の公開日を基準とすると規定している。専利法及びその実施細則における分割出願の保護範囲及び補正

に関する規定によると、分割出願の補正は親出願に記載された範囲に基づくものであり、親出願に記載された範囲を超えてはならない。分割出願の暫定保護期間の開始時点を前倒しすれば、親出願自体がカバーしていない保護範囲に対して「予備的保護」を与えることとなり、権利者の利益をより効果的に保護することができる。

また、現行の部門規定の『専利行政法執行弁法』（局令第71号）は、第二章「専利権侵害紛争の処理」及び第三章「専利紛争の調停」において、専利行政裁定及び調停に関して規定を設けている。具体的な適用に際しては、新规定が旧規定に優先する原則に基づき、二つの規定で内容が矛盾する場合、本弁法を適用する。

# 広州知的財産権裁判所 昨年各種専利案件1万件以上を審理

中国広東省の広州知的財産権裁判所は2月6日、2024年の技術系案件の裁判状況を紹介し、科学技術革新をサポート・保障した典型的判例を発表した。

データによると、2024年に広州知的財産権裁判所は専利案件1万1021件の裁判を終了した。その中には植物新品種権紛争27件、技術秘密と独占禁止紛争24件、外国や香港・マカオ・台湾に係わる技術系紛争356件が含まれる。

2024年、広州知的財産権裁判所は技術系案件2570件を新規に受理した。新規一審案件の23.6%を占める。裁判終了した案件は4023件で、前年より27.67%増加した。

報告では、新規技術系案件の多くは実用新案権侵害紛争、コンピュータソフトウェア侵害紛争、特許権侵害紛争であり、それぞれ新規受理した技術系案件の50.04%、32.1%、12.45%を占めた。年間の新規受理専利案件は9950件で、全体の78.02%を占めている。

同日、広州知的財産権裁判所は科学技術革新をサポート・保障する典型的判例9件を発表した。バイオ医薬、集積回路、自動車機械、植物新品種などの分野に及んでいる。

その中で、核酸配列データの営業秘密紛争案件は、ハイテクバイオ医薬分野の技術秘密と営業秘密に関わり、刑事と民事にまたがる、困難かつ複雑な案件である。この判決は同種案件の審理に良い判例となり、また営業秘密侵害を故意に行う主体を厳しく取り締まり、バイオ医薬産業の健全な発展を力強く保護するものである。

「彩甜糯6号」交雑種トウモロコシ品種認定案件は、中国独自に育成した交雑種トウモロコシ親品種権に係わる典型的判例であり、現在の中国の関連国家標準及び産業標準の不足という課題を解決した。この案件は品種権者の立証難及び権利保護の難題を効果的に解決し、未審査の主要農作物に対する侵害行為を厳しく取締り、種子産業の知的財産権保護を強化する志向を明確に示し、農業の新しい質の生産力の発展を推進し、サポートするものである。

## 最高検 技術関連知的財産権案件の民事・行政 訴訟監督を強化

---

1月13日に開催された全国検察長会議で、検察機関が専利、コンピュータソフトウェア、集積回路配置図設計などの技術系知的財産権案件の民事・行政訴訟の監督を強化することが明らかになった。

会議では以下のことが強調された。専門化を強化し、総合的な職務履行メカニズムを完善し、包括的な知的財産権司法保護を継続的に強化する。ハイテク、新興産業、未来産業などの分野の知的財産権の司法保護を特に強化し、営業秘密や商標権、著作権などの侵害犯罪を法により処罰し、知的財産権をめぐる不当提訴の特別監督の常態化を推進する。技術革新に対する司法保護を強化し、関連する事件の犯罪と非犯罪、異なる罪の境界を正確に把握し、法に基づいて案件を処理し、不当な処罰や見逃しを防ぐことで、良好な革新環境の構築をサポートする。

# 世界知的所有権機関 交通技術トレンド報告書を発表 中国の技術開発が世界トップクラス

世界知的所有権機関は6日、交通分野の発展トレンドに関する最新報告書を発表した。報告書によると、統計では中国が関連專利件数ランキングで首位に立ち、日本、米国、韓国、ドイツが2位から5位を占めた。5カ国の関連專利件数は世界全体の90%以上を占める。また、2018年から2023年にかけて、中国の未来交通技術に係わる專利分野の複合年間平均成長率も世界首位で、14.3%に達した。その他、中国は陸海空や宇宙のすべての交通分野で專利件数と成長率において世界をリードしている。

報告書によると、世界の交通分野の革新は、空飛ぶタクシー、電気自動車のワイヤレス充電技術、自動運航貨物船などのより環境に優しい「未来技術」にますます集中しており、新技術が続々と出現し、運輸業界を再構築している。

## 中国各地でエンボディドAIが発展、産業のモデル転換を促進

最近、中国各地で相次いで開催されている地方人民代表大会・政治協商会議において、多くの地方政府が初めて政府活動報告で「エンボディドAI (Embodied AI)」について言及した。その中で、河南省はエンボディドAIの完成品開発を提案し、広東省は爆発的成長が期待されるエンボディドAI産業に重点を置くことを表明し、四川省は同関連産業のレイアウト作りにいち早く取り組むことを計画し、上海市はスマート工場建設及びスマートロボットのR&Dを引き続き推進しようとしている。

「AI技術は当初の知覚知能から認知知能へ、さらに認知知能から汎用人工知能 (AGI) へと進化している。エンボディドAIは認知知能からAGIへの移行において必須な段階であり、極めて重要な技術的段階である。」電子科技大学の沈復民教授は、各地の政府活動報告でエンボディドAIが言及されるのは、この技術がAI技術の進歩の推進に役立つだけでなく、ソフトウェア・ハードウェア、基礎材料、部品などの発展を直接牽引できるためであると分析している。

過去1年間、エンボディドAIは、新興企業がベンチャーキャピタルの投資と支持を集めただけでなく、実力のある大手企業も続々と成果を発表してきた。ファーウェイ (Huawei) と連携パートナーが共同開発したヒューマノイドロボットは非常にリアルな人間の顔を持ち、自然で滑らかな表情・動作を実現している。新エネルギー自動車メーカーのXpeng (小鹏汽車) が自主開発したロボットはすでに同社の広州工場でのトレーニングを受けている。

エンボディドAIは身体と環境の相互作用を通じてスマート化を実現することを特徴とする。知的な「頭脳」と知覚・行動能力のある「身体」の協働により、リアルな世界への適応と多様な課題の解決を可能とする。ヒューマノイドロボット、ロボット犬、ドローン、無人自動運転車などは広義のエンボディドAI分野に含まれ、中でもヒューマノイドロボットは代表的な応用例である。

現在、中国の多くの地域でヒューマノイドロボット産業の発展を競い合っており、北京、上海、広東省、浙江省などでは相次いで政策が打ち出され、産業配置も加速してい

る。四川省はAIを同省の「第一イノベーション事業」と位置づけ、四川省AI学院の設立により人材を育成し、中国中西部初のヒューマノイドロボット研究機関「成都ヒューマノイドロボットイノベーションセンター」を創設し、四川具身人形機器人科技有限公司が成都初のヒューマノイドロボットのプロトタイプ「天行者（スカイウォーカー）1号」をリリースした。

中原動力智能機器人有限公司の創設者兼CEOの林傑氏は「エンボディドAIとスマート製造の融合が特に注目を集めている」と指摘した。エンボディドAIの感知・インタラクション能力により、スマート製造システムは生産過程の各種情報をより正確に把握、生産パラメータと技術をリアルタイムに調整し、産業のグレードアップを促進し、伝統製造業のスマート化へのモデル転換を強力に推し進めることができると述べた。

## 2024年 広東省産業用ロボットの年間生産量が24万台突破

2月5日、広東省高品質発展大会が広州市で開催された。データによると、2024年、同省の産業用ロボットの年間生産台数が24万台を超え、全国の44%を占め、5年連続で全国1位となった。

ロボットは「製造業のクラウンの頂点に輝く真珠」と称えられており、新興技術の重要なキャリアであり、生産・生活のスマートツールである。近年、広東省はAIによって様々な産業をエンパワーメントする措置を率先して打ち出し、伝統業界におけるR&D、生産、販売、管理などでのAIの全面的な応用を加速し、国家レベルのスマート製造モデル工場31カ所、先進的「ライトハウス」工場10カ所を建設した。その中で、自動化、「無人化」に対するニーズの高まりが同省のロボット産業のさらなる発展をもたらしている。

美的グループ（Midea Group）は2022年に「全国重点実験室」の建設が承認された、ロボット分野で全国重点実験室の建設を請け負う民間企業である。現在、大型ロボットとその中核部品の試験・検証ラボを数十カ所建設しており、ロボット製造の現地化、デジタル化、スマート化を推進している。

同社の方洪波会長によると、佛山市順徳の「美的庫卡（KUKA）スマート製造科学技術パーク」には、「ロボットがロボットを生産する」完全自動化の生産ラインがある。同生産ラインは美的のロボットで構成され、1日24時間ノンストップで稼働することができ、平均30分で一台のロボットが生産され、すでに合計8万台以上の産業用ロボットが生産、納品されている。

「楽聚チームはヒューマノイドロボットの産業化を推進し、率先して全身運動量制御アルゴリズムを提案した。」楽聚（深圳）ロボット技術有限公司（LEJU Robotics）の冷曉琨会長は、同社は2023年に初の跳躍可能で複雑な地形での歩行を実現したオープンソース鴻蒙ヒューマノイドロボットKUAVO（中国語：夸父）を発表し、「新世代AI」プロジェクトとなったと述べた。

現在、広東省はすでに複数の措置を打ち出し、AIとロボットの二大分野に力を集中し、ハイテク、高成長、大規模の新たな産業の柱を構築している。

# AIが後押しする「グリーン電力」の躍進—黄河上流の「インテリジェント水力発電所」を訪ねて

サーバーに構築されたバーチャル水力発電所に、リアルタイムの発電データが正確に反映される。ロボットが発電機ユニット工場を巡回点検し、マウスクリックで故障箇所を特定できる。春節連休明け、黄河上流に位置する羊曲水力発電所では、国家電投グループ黄河公司羊曲発電分公司のスタッフ達が連休中の運転データを収集し、デジタルツイン技術を駆使したインテリジェント発電所の機能強化に取り組んでいた。

青海省海南チベット族自治州の興海県と貴南県の境界の黄河本流に位置する羊曲水力発電所は、国家が計画・建設する重点水力発電プロジェクトであり、2024年末に総設備容量120万kWのフル稼働を実現した。

従来の水力発電所と異なり、この新設の羊曲水力発電所ではAIとビッグデータを初めて応用し、デジタルツインインテリジェント水力発電所を建設している。AIインテリジェントシステムが完成すると、将来の水力発電所は自律的な意思決定と自動運転・メンテナンスが実現し、インテリジェント管理水準を向上させることができるようになる。

中央制御室の巨大スクリーンに、羊曲水力発電所の運転データがリアルタイムに表示されている。スタッフは設備を巧みに操作して、デジタルツイン・プラットフォームを開くと、実物大のレプリカ3Dモデルが目映る。それは画像の細部まで精緻に再現されており、まるで発電所全体がスクリーンに「移動」してきたかのようだ。

「デジタルツイン技術は、発電所にインテリジェントな頭脳を設置するようなもので、運営担当者が水力発電所の稼働状況をリアルタイムに把握し、潜在的な問題やリスクを事前に察知することを可能にする」と、システム建設に携わった中国電建グループ西北調査設計研究院の朱海晨技師は語り、羊曲水力発電所の重要部位には各種センサーが設置され、稼働状況データを収集しており、これらのデータはリアルタイムにシステムのバックエンドに伝送され、AIによる分析・判断を経て、発電所の安定かつ安全な運転を支える防護ラインを構築していると説明した

建設段階では、工学設計担当者はデジタルツイン技術を活用して設計計画案に対し複

数回のシミュレーション分析を実施し、ダム構造パラメータの調整やプラント配線レイアウトの最適化などを通し、建設期間の短縮と同時に建設コストの効果的な削減を実現した。

現在、黄河上流で「最も新しい」水力発電所の一つである同施設は、ビッグデータとAIを技術基盤とするデジタルツインインテリジェント発電所の建設を加速している。国家電投グループ黄河公司羊曲発電分公司生産部の顔増強主任は、現在、デジタルツインスマートプラントプロジェクトの70%超が完成しており、今後、生産工程の精密なシミュレーション、運転故障の自動トラブルシューティング、業務システムのインテリジェント連携などにプロジェクトの重点が置かれると語った。

# ENRICHING YOUR IDEAS

## 北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号遠洋大廈10階  
Tel: +86-10-6641-2345  
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211  
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

## 東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区  
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区  
Tel: +81-3-6262-6643  
Fax: +81-3-6262-6645  
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

## ニューヨークオフィス

住 所: 1350 Avenue of the Americas,  
Suite 1710 New York, NY 10019 U.S.A.  
Tel: +1-212-868-2066  
Fax: +1-646-838-5151  
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

## 香港オフィス

住 所: 香港灣仔港灣道一号  
会展広場ビル34号09室  
Tel: +852-2523-1833  
Fax: +852-2523-1338  
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

## 上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号  
晶采世紀大廈18階  
Tel: +86-21-6288-8686  
Fax: +86-21-6288-3622  
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

## 深圳オフィス

住 所: 深圳市福田区福華三路186号  
国際商会センター1601  
Tel: +86-755-3298-9252  
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

## 武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号  
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116  
Tel: +86-27-8720-0400  
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn